

## 学長プロジェクト2

# CSR 研究と普及啓発－ CSR 新時代に向けて－



東京都市大学（旧 武蔵工業大学）名誉教授  
国際グリーン購入ネットワーク（IGPN）会長  
地球環境戦略研究機関（IGES）シニアフェロー  
（持続可能な消費と生産領域）

**中原 秀樹**  
NAKAHARA Hideki

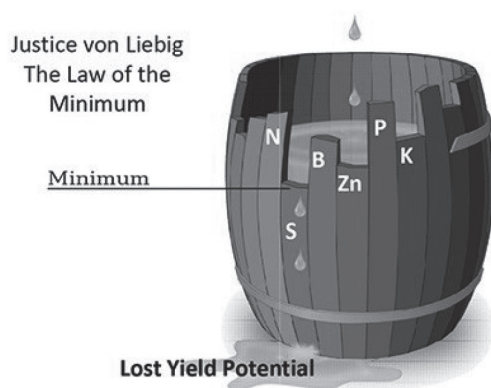
### プロフィール

東横学園女子短大助教授、マンチェスター・メトロポリタン大学客員教授を経て武蔵工業大学環境情報学部教授、名誉教授に。専門は持続可能な消費。世田谷区環境審議会会長、環境経営学会会長などの公職を歴任。2013年 UNEP 持続可能な公共調達イニシアティブ・アドバイザーに就任。

学長プロジェクトのモチベーションとして、環境や社会に対して正しく責任を果たしているかを評価するために CSR のコンセプトを援用し、その具体的な方策として A. 環境社会配慮の研究、B. 環境や社会を考慮した大学評価指標（University Ranking）、C. エシカル消費の推進といった3つのプロジェクトとして掲げていることに対し、時宜を得た先見性の高い姿勢に心から敬意を表したい。

報告書の「1. はじめに」のみならず随所に持続可能な開発目標 SDGs に関する記述が散見されるが、学長プロジェクトを達成する目標としての3プロジェクトのゴールに関連して、一つの提案をしたい。複数の目標を同時に達成するためにお考えいただきたいのがリービッヒ（Liebig）の最小律である。

リービッヒの最小律とは、植物は成長するために、光合成という働きを行っている。光合成は水と二酸化炭素を材料とし、光をエネルギーとして栄養分をつくる。しかし、植物に水と二酸化炭素を与え、光を当てただけでは成長できない。新しく細胞をつくるためには、窒素やリン酸、マグネシウムなどの物質が必要となる。ドイツの科学者リービッヒは植物の成長は必要な物質のうち与えられた量が最も少ないものによって決まると考えた。その考え方を表したのが下図のドベネック（Dobenecks）の桶である。下図は植物に必要な物質の量が板であらわされている。板で桶をつくり、その桶の水が成長する量だと考える。桶の水は、板の一番短い部分から流れ出し、それ以上は水を貯めるこ



Dobenecks の桶と SDGs

[http://www.allgrow.se/more\\_info/liebig\\_humusteorin\\_en.shtml](http://www.allgrow.se/more_info/liebig_humusteorin_en.shtml)

とはできない。植物の成長は一番少ない物質の量で決まるという考え方である。

この考え方をSDGsに当てはめると、桶をつくっている板の数は17あり、中の水は持続可能な開発である。例えば持続可能な消費と生産(SCP)の具体的な対策(SDGs12)だけを実施し、貧困をなくす(SDGs1)ことに殆ど取り組まなかった場合、SCPの対策の板は長くなるが、貧困をなくす板は短いままである。持続可能な開発がどれだけ達成されるかは、貧困をなくすことの目標にどれだけ取り組んできたのかによって決まることになる。持続可能な開発を進めるためには17の板(ゴール)全てを長くしていく必要があるのである。

2018年3月にSDGsをテーマとして公開講座を開催、学生に研究成果を還元、春学期には特別講義「サステナブルな暮らしを考える－SDGsで持続可能な未来を築くために」を開講するとのことだが、SDGs方式を学内で展開するのであればこのリービッチの最小率の考え方を共有することを勧めたい。「誰一人として置き去りにしない」という国連の強い意志は、世界がボトムアップすることなしにSDGsのゴールは達成できないといっているのである。

そのためには、ESG投資にしる大学評価指標にしる3プロジェクトの取り上げるべき具体的な社会課題の設定が必要となる。この社会課題の抽出は残念ながら我が国の民間企業は上手くない。日本企業の取り組みを紹介し、事業者の活動もチェックする計画のようだが、日本以外の諸外国では政府の力が社会課題について追いついていない。それを諸外国の企業も分かっている所以資金も実行力も持っている企業が社会課題の解決主体となるべき、という考え方が前提にあるようである。

アジアの国々でもインドやインドネシア、中国といった国々は人口も多く社会課題も溢れているので、そうした暗黙の了解がある点で日本とは違う。さらに、日本の場合、諸外国と比較すれば政府がしっかりと社会課題に対応しようとするマインドを持っており、これまでも政府に頼ることで何とかなってきたので、社会課題の解決をするのは政府だろうという考えがいまだに根強いと考える。例えば待機児童の問題を一つとってみても、企業内保育所をどう増やすかではなく、行政が何とかしろという議論が先に来るのが日本であ

る。そのため日本企業の社会的責任(CSR)はあくまで本業のプラスアルファであって、企業自らが社会課題の解決に関わろうとすることはあまりないのかもしれない。さらに悪いことには、特に中小事業者にとっては、CSRなんて大企業がすることで自分たちには関係ないとしている。

諸外国で主流なのは、企業やビジネスがいかに社会課題を解決するかという点である。企業は利益を追求するのが本分であるが、利益が得られるのであれば社会善のために動いてよいというのが諸外国の企業の考え方である。そこには社会課題をどうCSRで解決するかという共通した考えがあり、例えばサプライチェーンをどうするかといった自社に関わるどころだけではなく、もっと広く大きな社会課題そのものに向いているといえる。

特に最近では農業(パームオイルなど)や鉱業(紛争鉱物や児童労働など)なども含めた一次産業に関わる地場企業は、NGOからのプレッシャーもあり、しっかりとCSRをやっている印象がある。これらの産業は環境に影響を及ぼしやすいし、人も使うし、先住民の土地の権利なども関係してくるため、きちんとした対応が求められるという背景がある。パームオイルで揺れるインドネシアなどは数年前までは厳しい状況であったが、最近になって大きく変わってきている。日本企業もグローバル事業を展開している以上、やるべきことはあると考えているが、日本では例えばアジアのような喫緊の社会課題が身の回りにないため実感しづらいという点はあるかもしれないが、ひとたび外に出てみれば政府が色々やってくれるのは日本だけだということに気づくはずである。大学においてこの先駆的な取り組みを学長プロジェクトとして行うには、このような社会・文化的背景を理解することが肝要であると考えます。

この社会課題を市場原理で解決しようというのが本3プロジェクトで取り上げるESG投資であり、その研究成果を大いに期待するものである。世界各国で広がる環境破壊や、労働者を酷使する人権問題。これらを防ごうと急拡大しているのがESG投資である。環境・社会・ガバナンスに力を入れる企業への投資が急増する一方で、十分に配慮していないと見なされた企業からは資金が引き揚げられ、厳しい対応を迫られるというものである。

「ファッションに労働者が殺される」といった具合に世界各地でグローバル企業が抗議の声にさらされており、問われているのは、労働者の人権問題や地球規模の環境破壊である。こうした企業の在り方を一変させる動きが、ESG 投資という巨額の資金を運用する投資家たちの中から出ている。環境や人権問題などに積極的に取り組む企業に投資する一方、そうではない企業からは資金を引き揚げようというもので、2016 年度で ESG 投資の運用額は、世界の投資額の 4 分の 1 を占める 2,500 兆円を超えているのである。まさに機関投資家は「言うことを聞かない企業は株を売り飛ばす」ということである。日本の年金基金も 1 兆円の投資を始め、ESG 投資の動きが加速しているだけに、地球規模の持続可能性と結び付いた ESG 投資の対象に、不祥事続きの日本企業の行方を分析することは、千葉商科大学における研究に大きく寄与するものであると考える。持続可能性を求める流れは、この ESG 投資だけでなく、SDGs でも企業の役割が重視されており、サステナビリティ革命ともいわれる、大きなうねりとなっているのである。まさに 3 つ目のプロジェクトであるエシカル消費教育にも連動するのである。

エシカル消費の動きは日本では緒に就いたばかりであるが、エシカル消費の目的は CSR を補完する消費行動であるといわれている。そのエシカル度を測る評価基準は欧米では①動物の権利（動物実験、動物工場、動物の権利）②環境問題（環境報告書、原子力発電の廃止、気候変動、汚染と有害物質、生息地と資源）③人権問題（人権、労働者の権利、サプライチェーンマネジメント、無責任なマーケティング、武器と軍事供給）④政治参加（反社会的金融、ボイコットの呼びかけ、

遺伝子工学、政治活動）⑤持続可能性（企業倫理、持続可能な製品：オーガニック製品・フェアトレード製品・再生可能な新エネルギー・効率の評価・絶対的素食主義者またはベジタリアンとして保証される製品）、という基準で大項目において共通になっている。まさに SDGs の人間、豊かさ、地球、平和、パートナーシップという 5 つの要素と連動しているのである。本論の冒頭で紹介したリーベットの最小率で言えばエシカル消費は 5 つの板ということになる。学生にとっては日常の行動である消費行動をエシカル消費にシフトすることで、SDGs の理解が容易になるものと考ええる。規模の大小を問わず事業者が公正な活動をしていることを評価し、よい事業者を消費で支援することが、エシカル消費のバイコットである。

最後に CSR を戦略策定、活動、評価、報告といったフェーズに分けるとすれば、一番の課題は「報告」である。私たちは外に対する伝え方が控えめで、120% ぐらい出来ていないと「やっています」と言わない傾向がある。「これからやります」でもいいので情報はどんどん積極的に出していくべきである。評価のための活動ではないが、優れた報告は優れたフィードバックをもたらし、優れた戦略策定、活動のサイクルへとつながると考える。CSR 活動全体の質を向上させるうえで報告の質向上を起点とすることは有効であると考ええる。その意味でコメントさせていただいた本研究論文を報告書として置き換え、学生を含むステークホルダーに対して積極的に発信していくことが学長プロジェクトを達成するために望まれるものであると思料する。

Shopping for a Better World 1988 (Council on Economic Priorities・US1969)

- ①環境
- ②労働環境問題
- ③寄付や社会貢献活動
- ④家族への福祉
- ⑤女性登用
- ⑥マイノリティの登用
- ⑦情報公開

Ethical Consumer・UK1988

- ①動物の権利（動物実験、動物工場、動物の権利）
- ②環境問題（環境報告書、原子力発電の廃止、気候変動、汚染と有害物質、生息地と資源）
- ③人権問題（人権、労働者の権利、サプライチェーンマネジメント、無責任なマーケティング、武器と軍事供給）
- ④政治参加（反社会的金融、ボイコットの呼びかけ、遺伝子工学、政治活動）
- ⑤持続可能性（企業倫理、持続可能な製品：オーガニック製品・フェアトレード製品・再生可能な新エネルギー・効率の評価・絶対的 채식주의者またはベジタリアンとして保証される製品）

Better World Shopper・US2008

- ①人権
- ②環境
- ③動物保護
- ④社会参加
- ⑤社会的公正

Good Guide・US2009

- ①人間の健康への影響：製品の潜在的な健康影響に関する情報を提供する指標（製品の成分がどの程度の健康上の懸念を抱くか、食品の全体的な栄養価はなど）
- ②データの適切性：製品の健康リスクを評価するために必要な情報の可用性を追跡する指標。
- ③その他の否定的側面：製品規制情報を提供する指標（製品の成分は禁止されているか制限されているか）
- ④製品管理：製品安全性またはその他の重要な属性の第三者認証評価に基づいて、製品が市場で最高のものであるかどうかを識別する指標。

各指標毎に、0点 (Worst)、1点 (Very Poor)、2点 (Poor)、3点 (Significantly Below Average)、4点 (Below Average)、5点 (Average)、6点 (Above Average)、7点 (Significantly Above Average)、8点 (Good)、9点 (Very Good)、10点 (Best) で評価。

Good On You & Ethical Consumers Australia・AUS1996

- ① GREAT（優）
- ② GOOD（良）
- ③ IT'S A START（可）
- ④ NOT GOOD ENOUGH（不可）
- ⑤ WE AVOID（落第）

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク・日本2017

- ①持続可能な開発②環境③消費者④人権⑤社会、社会貢献⑥平和・非暴力⑦動物の福祉